

特許協力条約に基づく国際出願
願書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

受理官庁記入欄	
国際出願番号	
国際出願日	
(受付印)	
 29.1.03 受領印	

出願人又は代理人の書類記号
(希望する場合、最大12字) 102280-WO

第I欄 発明の名称

ガラス管の製造方法および製造装置

第II欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

住友電気工業株式会社
SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD.
〒541-0041 日本国大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
5-33, Kitahama 4-chome, Chuo-ku, Osaka-shi,
Osaka 541-0041 JAPAN

電話番号：

ファクシミリ番号：

加入電信番号：

出願人登録番号：

国籍（国名）：日本国 JAPAN

住所（国名）：日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国
指定国についての出願人である：

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

守屋 知巳 MORIYA Tomomi
〒244-0844 日本国神奈川県横浜市栄区田谷町1番地
住友電気工業株式会社 横浜製作所内
c/o Yokohama Works of Sumitomo Electric Industries, Ltd.,
1, Taya-cho, Sakae-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 244-0844 JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する：

出願人のみである。

出願人及び発明者である。

発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）：日本国 JAPAN

住所（国名）：日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国
指定国についての出願人である：

その他の出願人又は発明者が統葉に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する：

代理人 共通の代表者

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

弁理士（9919）宮越 典明 MIYAKOSHI Noriaki
弁理士（11618）内藤 照雄 NAITO Teruo
〒107-6029 日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル29階 信栄特許事務所
Shin-ei Patent Office, 29th Floor, ARK Mori Building,
12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 107-6029 JAPAN

電話番号：

03-5562-6464

ファクシミリ番号：

03-5562-6468

加入電信番号：

代理人登録番号：

通知のためのあて名：代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第III欄の続き その他の出願人又は発明者

この統葉を使用しないときは、この用紙を顧客に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

大西 正志 ONISHI Masashi

〒244-0844 日本国神奈川県横浜市栄区田谷町1番地

住友電気工業株式会社 横浜製作所内

c/o Yokohama Works of Sumitomo Electric Industries, Ltd.,

1, Taya-cho, Sakae-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 244-0844 JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

相馬 一之 SOUMA Kazuyuki

〒244-0844 日本国神奈川県横浜市栄区田谷町1番地

住友電気工業株式会社 横浜製作所内

c/o Yokohama Works of Sumitomo Electric Industries, Ltd.,

1, Taya-cho, Sakae-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 244-0844 JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

平野 正晃 HIRANO Masaaki

〒244-0844 日本国神奈川県横浜市栄区田谷町1番地

住友電気工業株式会社 横浜製作所内

c/o Yokohama Works of Sumitomo Electric Industries, Ltd.,

1, Taya-cho, Sakae-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 244-0844 JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

梁田 英二 YANADA Eiji

〒244-0844 日本国神奈川県横浜市栄区田谷町1番地

住友電気工業株式会社 横浜製作所内

c/o Yokohama Works of Sumitomo Electric Industries, Ltd.,

1, Taya-cho, Sakae-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 244-0844 JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

 その他の出願人又は発明者が他の欄葉に記載されている。

第III欄の続き その他の出願人又は発明者

この続葉を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

榎本 正 ENOMOTO Tadashi

〒244-0844 日本国神奈川県横浜市栄区田谷町1番地

住友電気工業株式会社 横浜製作所内

c/o Yokohama Works of Sumitomo Electric Industries, Ltd.,
1, Taya-cho, Sakae-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 244-0844 JAPANこの欄に記載した者は
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 J A P A N

住所（国名）： 日本国 J A P A N

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国
指定国についての出願人である：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国
指定国についての出願人である：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国
指定国についての出願人である：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国
指定国についての出願人である： その他の出願人又は発明者が他の続葉に記載されている。

第V欄 国の指定

(該当する□にレ印を付すこと；少なくとも1つの□にレ印を付すこと)。

規則4.9(a)の規定に基づき次の指掌を行う。ほかの種類の保護又は取扱いをいずれかの指定国(又はOAPI)で求める場合には追記欄に記載する。

府城特許

□ A P A R I P O 特許 : G H ガーナ Ghana, G M ガンビア Gambia, K E ケニア Kenya, L S レソト Lesotho, M W マラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan, S L シエラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z M ザンビア Zambia, Z W ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)

□ E A ユーラシア特許 : A M アルメニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドバ Republic of Moldova, R U ロシア Russian Federation, T J タジキスタン Tajikistan, T M トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

■ E P ヨーロッパ特許 : A T オーストリア Austria, B E ベルギー Belgium, B G ブルガリア Bulgaria, C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Y キプロス Cyprus, C Z チェコ Czech Republic, D E ドイツ Germany, D K デンマーク Denmark, E E エストニア Estonia, E S スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, S I スロヴェニア Slovenia, S K スロバキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

□ O A O A P I 特許 : B F ブルキナ・ファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C F 中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ Congo, C I コートジボアール Côte d'Ivoire, C M カメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, G Q 赤道ギニア Equatorial Guinea, G W ギニア・ビサオ Guinea-Bissau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国であり特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)

国内特許 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)

□ A E アラブ首長国連邦 United Arab Emirates	□ G E グルジア Georgia	□ N Z ニュー・ジーランド New Zealand
□ A G アンティグア・バーブーダ Antigua and Barbuda	□ G H ガーナ Ghana	□ O M オマーン Oman
□ A L アルバニア Albania	□ G M ガンビア Gambia	□ P H フィリピン Philippines
□ A M アルメニア Armenia	□ H R クロアチア Croatia	□ P L ポーランド Poland
□ A T オーストリア Austria	□ H U ハンガリー Hungary	□ P T ポルトガル Portugal
□ A U オーストラリア Australia	□ I D インドネシア Indonesia	□ R O ルーマニア Romania
□ A Z アゼルバイジャン Azerbaijan	□ I L イスラエル Israel	□ R U ロシア Russian Federation
□ B A ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina	□ I N インド India	□ S C セイシェル Seychelles
□ B B バルバドス Barbados	□ I S アイスランド Iceland	□ S D スーダン Sudan
□ B G ブルガリア Bulgaria	□ J P 日本 Japan	□ S E スウェーデン Sweden
□ B R ブラジル Brazil	□ K E ケニア Kenya	□ S G シンガポール Singapore
□ B Y ベラルーシ Belarus	□ K G キルギスタン Kyrgyzstan	□ S K スロバキア Slovakia
□ B Z ベリーズ Belize	□ K P 北朝鮮	□ S L シエラ・レオネ Sierra Leone
□ C A カナダ Canada	Democratic People's Republic of Korea	□ T J タジキスタン Tajikistan
□ C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein	□ K R 韓国 Republic of Korea	□ T M トルクmenistan Turkmenistan
□ C N 中国 China	□ K Z カザフスタン Kazakhstan	□ T N テュニジア Tunisia
□ C O コロンビア Colombia	□ L C セント・ルシア Saint Lucia	□ T R トルコ Turkey
□ C R コスタリカ Costa Rica	□ L K スリ・ランカ Sri Lanka	□ T T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago
□ C U キューバ Cuba	□ L R リベリア Liberia	□ T Z タンザニア
□ C Z チェコ Czech Republic	□ L S レソト Lesotho	United Republic of Tanzania
□ D E ドイツ Germany	□ L T リトアニア Lithuania	□ U A ウクライナ Ukraine
□ D K デンマーク Denmark	□ L U ルクセンブルグ Luxembourg	□ U G ウガンダ Uganda
□ D M ドミニカ Dominica	□ L V ラトヴィア Latvia	□ U S 米国 United States of America
□ D Z アルジェリア Algeria	□ M A モロッコ Morocco	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
□ E C エクアドル Ecuador	□ M D モルドバ Republic of Moldova	□ V C セント・ヴィンセント及びグレナディンズ Saint Vincent and the Grenadines
□ E I エストニア Estonia	□ M G マダガスカル Madagascar	□ V N ベトナム Viet Nam
□ E S スペイン Spain	□ M K マケドニア旧ユーゴスラヴィア	□ Y U ユーゴスラヴィア Yugoslavia
□ F I フィンランド Finland	共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia	□ Z A 南アフリカ共和国 South Africa
□ G B 英国 United Kingdom	□ M N モンゴル Mongolia	□ Z B ジャマイカ Jamaica
□ G D グレナダ Grenada	□ M W マラウイ Malawi
.....	□ M X メキシコ Mexico
.....	□ M Z モザンビーク Mozambique
.....	□ N O ノルウェー Norway

以下の団体は、この機関の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。

.....

指定の確認の宣言：出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国での指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。（指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び特許料の納付から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。）

追記欄 この追記欄を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

1. 全ての情報を該当する欄の中に記載できないとき。

この場合は、「第…欄の続き」(欄番号を表示する)と表示し、記載できない欄の指示と同じ方法で情報を記載する；特に、

(i) 出願人又は発明者として3人以上いる場合で、「続葉」を使用できないとき。

この場合は、「第 欄の続き」と表示し、第 欄で求められている同じ情報を、それぞれの者について記載する。

(ii) 第 欄または第 欄の枠の中で、「追記欄に記載した指定国」にレ印を付しているとき。

この場合は、「第 欄の続き」、「第 欄の続き」又は「第 欄及び第 欄の続き」と記載し、該当する出願人の氏名(名称)を表示し、それぞれの氏名(名称)の次にその者が出願人となる指定国(広域特許の場合は、AR JPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。

(iii) 第 欄又は第 欄の枠の中で、発明者又は発明者及び出願人である者が、全ての指定国のために又は米国のために発明者ではないとき。

この場合は、「第 欄の続き」、「第 欄の続き」又は「第 欄及び第 欄の続き」と記載し、該当する発明者の氏名を表示し、その者が発明者である指定国(広域特許の場合は、AR JPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。

(iv) 第 欄に示す代理人以外に代理人がいるとき。

この場合は、「第 欄の続き」と表示し、第 欄で求められている同じ情報を、それぞれの代理人について記載する。

(v) 第 欄において指定国又はOAPI特許が、「追加特許」又は「追加証」を伴うとき、又は、米国が「推進」又は「一部推進」を伴うとき。

この場合は、「第 欄の続き」及び該当するそれぞれの指定国又はOAPI特許を表示し、それぞれの指定国又はOAPI特許の後に、原特許又は原出願の番号及び特許付与日又は原出願日を記載する。

(vi) 第 欄において、優先権を主張する先の出願が6件以上あるとき。

この場合は、「第 欄の続き」と表示し、第 欄で求められているものと同じ情報を、それぞれの先の出願について記載する。

2. 出願人が、第 欄における確認の指定の宣言に関し、その宣言からいざれかの国を除くことを希望するとき。

この場合は、「確認の指定の宣言から、以下の指定国を除く」と記載し、除かれる国名又は2文字の国コードを表示する。

「第VI欄の続き」

(6) 先の出願日 09.08.02
 先の出願番号 特願2002-233926
 国名 日本国 Japan

第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する：

先の出願日 (日. 月. 年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 30.01.02	特願2002- 022444	日本国 JAPAN		
(2) 30.01.02	特願2002- 022451	日本国 JAPAN		
(3) 30.01.02	特願2002- 022566	日本国 JAPAN		
(4) 05.02.02	特願2002- 028779	日本国 JAPAN		
(5) 10.07.02	特願2002- 201861	日本国 JAPAN		

他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。

上記の先の出願（ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る）のうち、以下のものについて、出願書類の認証原本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求する

すべて 優先権(1) 優先権(2) 優先権(3) 優先権(4) 優先権(5) その他は追記欄参照

*先の出願がA R I P O出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない（規則4.10(b)(ii)）：.....

第VII欄 國際調査機関

国際調査機関（I S A）の選択（2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。）

I S A / J P

先の調査結果の利用請求；当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日（日. 月. 年）

出願番号

国名（又は広域官庁名）

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。（下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載）

申立て数

第VIII欄(i) 発明者の特定に関する申立て : _____

第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における
出願人の資格に関する申立て : _____

第VIII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における
出願人の資格に関する申立て : _____

第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て
(米国を指定国とする場合) : _____

第VIII欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て : _____

第IX欄 照合欄；出願の言語

この国際出願は次のものを含む。

(a) 紙形式での枚数
願書(申立てを含む) 7 枚

数

1

明細書(配列表または配列表
に関連する表を除く) 18 枚

請求の範囲 2 枚

要約書 1 枚

図面 11 枚

小計

39 枚

配列表 枚

配列表に関連する表 枚

(いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。
下記(C)参照)

合計 39 枚

(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの
(実施細則第 801 号(a)(ii))(i) 配列表(ii) 配列表に関連する表(c) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の
(実施細則第 801 号(a)(ii))(i) 配列表(ii) 配列表に関連する表媒体の種類(フレキシブルディスク、CD-ROM、CD-R、その他)
と枚数 配列表..... 配列表に関連する表.....

(追加的写しは右欄 9. (ii) または 10(ii) に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

1. 手数料計算用紙 : 1

2. 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 : 1

3. 国際事務局の口座への振込を証明する書面 : 1

4. 個別の委任状の原本 :

5. 包括委任状の原本 :

6. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号) :

7. 記名押印(署名)の欠落についての説明書 :

8. 優先権書類(上記第 欄の()の番号を記載する) :

9. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する) :

10. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 :

11. コンピュータ読み取り可能な配列表
(媒体の種類と枚数も表示する) :

(i) 規則 18 の 3に基づき提出する国際調査のための写し
(国際出願の一部を構成しない)

(ii) (左欄(i)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)
規則 18 の 3に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し

(iii) (左欄(i)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)
規則 18 の 3に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写しの同一性についての陳述書を添付

(iv) コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表
(媒体の種類と枚数も表示する)

(i) 規則 802 号 b の 4に基づき提出する国際調査のための写し
(国際出願の一部を構成しない)

(ii) (左欄(i)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)
規則 802 号 b の 4に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し

(iii) (左欄(i)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)
規則 802 号 b の 4に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写しの同一性についての陳述書を添付

12. その他(書類名を具体的に記載) :

要約書とともに提示する図面: 図 2

本国際出願の言語: 日本語

第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

宮越 典明

内藤 照雄

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

受理官庁記入欄

2. 図面

 受理された 不足図面がある3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)

4. 特許協力条約第 11 条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

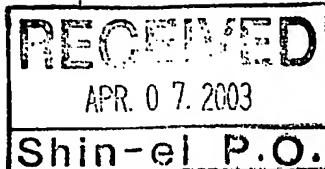
5. 出願人により特定された
国際調査機関

I S A /

6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に
調査用写しを送付していない。

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日:



PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF RECEIPT OF RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

MIYAKOSHI, Noriaki
Shin-ei Patent Office
29th Floor, ARK Mori Building
12-32, Akasaka 1-chome
Minato-ku, Tokyo 107-6029
Japan

Date of mailing (day/month/year) 18 March 2003 (18.03.03)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference 102280-WO (1202385)	International application No. PCT/JP03/00841

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD. (for all designated States except US)
MORIYA, Tomomi et al (for US)

International filing date : 29 January 2003 (29.01.03)
Priority date(s) claimed : 30 January 2002 (30.01.02)
30 January 2002 (30.01.02)
30 January 2002 (30.01.02)
05 February 2002 (05.02.02)
10 July 2002 (10.07.02)
09 August 2002 (09.08.02)

Date of receipt of the record copy by the International Bureau : 21 February 2003 (21.02.03)

List of designated Offices :

EP :AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HU,IE,IT,LU,MC,NL,PT,SE,SI,SK,TR
National :CN,KR,US

ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- time limits for entry into the national phase - see updated important information (as of April 2002)
- confirmation of precautionary designations (if applicable)
- requirements regarding priority documents (if applicable)

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 338.90.90

Authorized officer:

Isabelle DÉPREZ (Fax 338 9090)

Telephone No. (41-22) 338 8399

INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated on the cover sheet of this Notification by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by Articles 22 and 39 and the applicable national laws. In addition, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. It is the applicant's responsibility to ensure the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

The applicable time limit for entering the national phase will, subject to what is said in the following paragraph, be 30 MONTHS from the priority date, not only in respect of any elected Office where a demand for international preliminary examination is filed before the expiration of 19 months from the priority date (see Article 39(1)), but also in respect of any designated Office, in the absence of filing of such demand, where Article 22(1) as modified with effect from 1 April 2002 applies in respect of that designated Office. For further details, see PCT Gazette No. 44/2001 of 1 November 2001, pages 19926, 19932 and 19934, as well as the PCT Newsletter, October and November 2001 and February 2002 issues.

In practice, time limits other than the 30-month time limit will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain designated or elected Offices. For regular updates on the applicable time limits (20, 21, 30 or 31 months, or other time limit), Office by Office, refer to the PCT Gazette ("Section IV" part published on a weekly basis), to the PCT Newsletter (on a monthly basis) and to the relevant National Chapters in Volume II of the PCT Applicant's Guide (the paper version of which is updated usually twice a year and the Internet version of which is updated usually on a weekly basis). Finally, a cumulative table of all applicable time limits for entering the national phase is available from WIPO's Internet site, via links from various pages the site including those of the Gazette, Newsletter and Guide, at <http://www.wipo.int/pct/en/index.html>.

Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in the PCT Applicant's Guide, Volume I/A, Chapter IX. Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date (this time limit may not be extended). If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a designation consists of the filing of a notice specifying the designated State concerned (with indication of the kind of protection or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. The Notice of confirmation and payment must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within the time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.

PATENT COOPERATION TREATY

WIPO 03/0084338
PCT/JP03/00841

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE
COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL
APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

To:

MIYAKOSHI, Noriaki
Shin-ei Patent Office
29th Floor, ARK Mori Building
12-32, Akasaka 1-chome
Minato-ku, Tokyo 107-6029
JAPON



Date of mailing(day/month/year) 07 August 2003 (07.08.03)		IMPORTANT NOTICE	
Applicant's or agent's file reference 102280-WO 1202335			
International application No. PCT/JP03/00841	International filing date(day/month/year) 29 January 2003 (29.01.03)	Priority date(day/month/year) 30 January 2002 (30.01.02)	
Applicant SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD.			

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this notice:

None

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

None

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 07 August 2003 (07.08.03) under No. 03/064338

4. **TIME LIMITS for filing a demand for international preliminary examination and for entry into the national phase**

The applicable time limit for entering the national phase will, subject to what is said in the following paragraph, be 30 MONTHS from the priority date, not only in respect of any elected Office if a demand for international preliminary examination is filed before the expiration of 19 months from the priority date, but also in respect of any designated Office, in the absence of filing of such demand, where Article 22(1) as modified with effect from 1 April 2002 applies in respect of that designated Office. For further details, see *PCT Gazette* No. 44/2001 of 1 November 2001, pages 19926, 19932 and 19934, as well as the *PCT Newsletter*, October and November 2001 and February 2002 issues.

In practice, time limits other than the 30-month time limit will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain designated or elected Offices. For regular updates on the applicable time limits (20, 21, 30 or 31 months, or other time limit), Office by Office, refer to the *PCT Gazette*, the *PCT Newsletter* and the *PCT Applicant's Guide*, Volume II, National Chapters, all available from WIPO's Internet site, at <http://www.wipo.int/pct/en/index.html>.

For filing a demand for international preliminary examination, see the *PCT Applicant's Guide*, Volume I/A, Chapter IX. Only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

It is the applicant's sole responsibility to monitor all these time limits.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Judith Zahra
Facsimile No.(41-22) 740.14.35	Telephone No.(41-22) 338.91.11

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2003年8月7日 (07.08.2003)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 03/064338 A1

(51) 国際特許分類7:	C03B 23/045	特願2002-201861 2002年7月10日 (10.07.2002) JP
(21) 国際出願番号:	PCT/JP03/00841	特願2002-233926 2002年8月9日 (09.08.2002) JP
(22) 国際出願日:	2003年1月29日 (29.01.2003)	
(25) 国際出願の言語:	日本語	
(26) 国際公開の言語:	日本語	
(30) 優先権データ:		
特願2002-022444	2002年1月30日 (30.01.2002)	JP
特願2002-022451	2002年1月30日 (30.01.2002)	JP
特願2002-022566	2002年1月30日 (30.01.2002)	JP
特願2002-028779	2002年2月5日 (05.02.2002)	JP

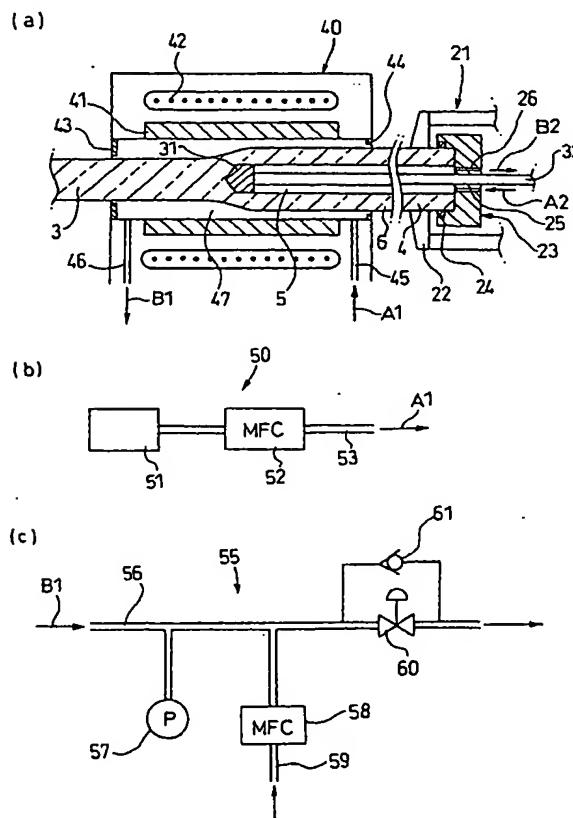
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 住友電気工業株式会社 (SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD.) [JP/JP]; 〒541-0041 大阪府 大阪市 中央区北浜四丁目 5番 3号 Osaka (JP).

(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 守屋 知巳 (MORIYA, Tomomi) [JP/JP]; 〒244-0844 神奈川県 横浜市 荻窪区田谷町 1番地 住友電気工業株式会社 横浜製作所内 Kanagawa (JP). 大西 正志 (ONISHI, Masashi) [JP/JP]; 〒244-0844 神奈川県 横浜市 荻窪区田谷町 1番地 住友電気工業株式会社 横浜製作所内 Kanagawa (JP). 相馬 一之 (SOUIMA, Kazuyuki) [JP/JP]; 〒

/続葉有]

(54) Title: METHOD AND DEVICE FOR MANUFACTURING GLASS TUBE

(54) 発明の名称: ガラス管の製造方法および製造装置



(57) Abstract: A method of manufacturing a glass tube (6), comprising the step of controlling a stress added to the inner peripheral side or outer peripheral side of the glass tube (6) when the glass material (3) is heated by a heating element (41) disposed around the glass material (3) for softening the glass material and the glass material (3) is gradually formed into the glass tube (6) by relatively press-fitting a boring tool (31) in the softened area of the glass material (3), wherein the control of the stress can be performed, for example, by controlling an internal pressure or an external pressure on the glass tube (6), whereby the high quality glass tube (6) can be provided by preventing the glass tube (6) from being deformed immediately after boring, and such a problem with the glass tube (6) that a residual stress after cooling is non-uniformed and cracking tends to occur at the time of re-heating can be solved.

WO 03/064338 A1

/続葉有]



244-0844 神奈川県 横浜市 栄区田谷町 1 番地 住友電
気工業株式会社 横浜製作所内 Kanagawa (JP). 平野正
晃 (HIRANO,Masaaki) [JP/JP]; 〒244-0844 神奈川県
横浜市 栄区田谷町 1 番地 住友電気工業株式会社 横
浜製作所内 Kanagawa (JP). 梁田 英二 (YANADA,Eiji)
[JP/JP]; 〒244-0844 神奈川県 横浜市 栄区田谷町 1 番
地 住友電気工業株式会社 横浜製作所内 Kanagawa
(JP). 榎本正 (ENOMOTO,Tadashi) [JP/JP]; 〒244-0844
神奈川県 横浜市 栄区田谷町 1 番地 住友電気工業株
式会社 横浜製作所内 Kanagawa (JP).

(74) 代理人: 宮越 典明, 外 (MIYAKOSHI,Noriaki et al.);
〒107-6029 東京都 港区 赤坂一丁目 12番32号 アー
ク森ビル 29階 信栄特許事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): CN, KR, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY,
CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC,
NL, PT, SE, SI, SK, TR).

添付公開書類:
— 國際調査報告書

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される
各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

ガラス素材 3 の周囲に配置した発熱体 4 1 によりガラス素材 3 を加熱して軟化
させ、ガラス素材 3 の軟化した領域に穿孔治具 3 1 を相対的に圧入してガラス素
材 3 を漸次ガラス管 6 に成形する際に、ガラス管 6 の内周側または外周側に付加
される応力を制御する。応力の制御は、例えば、ガラス管 6 の内圧または外圧を
制御することにより行うことができる。これにより、穿孔直後のガラス管 6 の変
形を防止して、高品質のガラス管 6 を得ることができる。また、冷却後の残留応
力に分布が生じて再加熱時にクラックが発生しやすくなる問題を解消するこ
とができる。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/00841

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ C03B23/045

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ C03B23/04-23/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 03-247525 A (Nippon Sekiei Glass Co., Ltd.), 05 November, 1991 (05.11.91), Page 1; Claims (Family: none)	1-3, 5-8, 10 4, 9, 11
Y A	JP 62-162632 A (Sumitomo Electric Industries, Ltd.), 18 July, 1987 (18.07.87), Page 1; Claims; Page 2, upper left column, line 18 to upper right 6; page 3, upper right column, lines 6 to 15 (Family: none)	1-3, 5-8, 10 4, 9, 11
Y A	JP 10-101352 A (Shin-Etsu Quartz Products Co., Ltd.), 21 April, 1998 (21.04.98), Page 2, column 1; Claims (Family: none)	1-3, 5-8, 10 4, 9, 11

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

- * Special categories of cited documents:
- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier document but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
02 April, 2003 (02.04.03)

Date of mailing of the international search report
15 April, 2003 (15.04.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

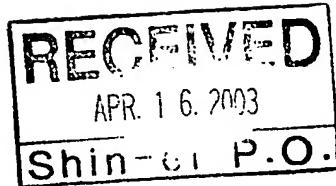
Facsimile No.

Telephone No.

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 102280-WO	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/00841	国際出願日 (日.月.年) 29.01.03	優先日 (日.月.年) 30.01.02
出願人(氏名又は名称) 住友電気工業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 この国際出願に含まれる書面による配列表

この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表

出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表

出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. 発明の單一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は

出願人が提出したものと承認する。

第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 2 図とする。 出願人が示したとおりである。

なし

出願人は図を示さなかった。

本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. C1.7 C03B23/045

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. C1.7 C03B23/04-23/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2003年
日本国登録実用新案公報 1994-2003年
日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 03-247525 A (日本石英硝子株式会社) 199 1. 11. 05 第1頁, 特許請求の範囲 (ファミリーなし)	1-3, 5- 8, 10, 4, 9, 11
A		
Y	JP 62-162632 A (住友電気工業株式会社) 198 7. 07. 18 第1頁, 特許請求の範囲, 第2頁, 左上欄, 第18 行-第6行, 第3頁, 右上欄, 第6-15行 (ファミリーなし)	1-3, 5- 8, 10 4, 9, 11
A		
Y	JP 10-101352 A (信越石英株式会社) 1998. 0 4. 21 第2頁, 第1欄, 特許請求の範囲 (ファミリーなし)	1-3, 5- 8, 10 4, 9, 11
A		

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
もの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日
以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する
文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって
出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論
の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
上の文献との、当業者にとって自明である組合せに
よって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日
02. 04. 03

国際調査報告の発送日

15.04.03

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
板谷一弘

4T 8821



電話番号 03-3581-1101 内線 6782